

でしょう。バイオマスエネルギーの活用も、ペレットストーブからもう少し大規模な導入に向けて、燃焼技術や利用システムだけでなく、広域的な燃料供給体制を含め検討しておかなければなりません。

また、自動車利用の削減を目指した交通システムの運用も、この期間の早いうちに開始する必要があるでしょう。

(3) 2020 (平成 32) ~2030 (平成 42) 年

これまで取り組んできたさまざまな事業がうまく回り出せば、この期間は順調に導入、削減対策が進んでいくと思われます。ただ、市内電力自給率、電力に占める太陽光発電比率が高まるため、システムには、より安定性確保のための技術が求められます。

一方、CO₂ 排出のさらなる削減に向けて、地域のインフラのあり方、この時代に実用化されつつある新たな技術の導入に向けて、次のステップを踏み出すことも考える時期となります。より一層の削減のためには、さらに広域的な取り組みやバイオマスエネルギーやグリーン電力の調達などを通じた地域間連携、たとえばバイオマスや水力資源に恵まれた多摩川上流部や風力資源に恵まれた沿海地域などとの連携も視野に入れるべきでしょう。